# 独立行政法人教職員支援機構

「令和2年度 教員の資質向上のための研修プログラム開発・実施支援事業」

# 学校現場に即した学校管理職任用前と任用後 の体系的な養成研修プログラムの開発

# 事業報告書

プログラム名	学校現場に即した学校管理職任用前と任用後の体系的な養成研修プログラムの開発
プログラム の特徴	本研修開発事業においては、これまでに開発した①学校管理職任用前の養成講習(教職大学院科目2単位、30時間)と②任用後の新任教頭研修(職能開発演習)に、新たに学校現場のニーズやフォローアップを加え、任用前と任用後の内容を相関させた養成研修を実施する。その評価結果を基に、体系的な学校管理職養成研修プログラムを開発する。その成果は、全国の教職大学院や教育委員会に対して、学校現場に即した学校管理職の養成研修のための教職大学院の科目提供とその活用に向けた有効なモデルを提供する。

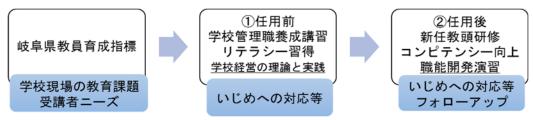
令和3年3月 岐阜大学教職大学院

連携先 岐阜県教育委員会

### プログラムの全体概要

#### 1 研修開発事業の趣旨

本研修開発事業においては、これまでに開発した①学校管理職任用前の養成講習(教職大学院科目2単位、30時間)と②任用後の新任教頭研修(職能開発演習)に、新たに学校現場のニーズやフォローアップを加え、任用前と任用後の内容を相関させた養成研修を実施する。その評価結果を基に、体系的な学校管理職養成研修プログラムを開発する。その成果は、全国の教職大学院や教育委員会に対して、学校現場に即した学校管理職の養成研修のための教職大学院の科目提供とその活用に向けた有効なモデルを提供する。



学校現場に即した任用後と任用後の体系的な学校養成研修プログラム

#### 2 任用前の学校管理職養成講習

対象:令和2年度の教頭試験受験前の新任主幹教諭・校長推薦者57名

目的:岐阜県教員育成指標に基づき学校経営、連携共同、危機管理等の力量を向上

方法:同時双方向のオンライン研修

内容:「学校経営の理論と実践」を集中講義で提供(2単位、30時間)。

科目等履修制度により単位付与。県教委と協議し学校ニーズに応じる内容。

ユニット A: リーダーシッ	ユニットB:学校改善	ユニット C: 実践開発
プ 必須 7/21 火 43 名	選択 8/3月 7名	選択 8/18 火 7名
教育法規	学校評価	カリキュラムマネジメント論
(コンプライアンス等)	(グランドデザインの作成)	(カリマネの実際)
足立慎一(岐阜大学特任教授)	棚野勝文(岐阜大学教授)	長倉守 (岐阜大学准教授)
教育改革	学校と地域社会との連携・協働	授業開発論
(新学習指導要領の背景等)	(地域と連携した学校づくり)	(授業改善)
芥川祐征 (岐阜大学助教)	益川浩一(岐阜大学教授)	益子典文 (岐阜大学教授)
組織マネジメント	学校の事件・事故※	今日的教育課題※
(一般小中の内容)	(いじめ対応)	(外国籍児童生徒)
中村裕幸(飛騨市教育委員会	小森正悟(弁護士)	市村一 (岐阜県教育委員会
学校教育課長)		学校支援課課長補佐)
リーダーシップ論	学校の危機管理	インクルーシブ教育
(人材育成)	(防災対策、防災教育)	(障害のある児童生徒)
武井敦史(静岡大学教授)	芥川祐征(岐阜大学助教)	平澤紀子(岐阜大学教授)
まとめ	まとめ	まとめ

項目	2017	2018	2019	過去3年平均	2020
① 学校が直面する諸状況や課題を取りあげたものであった	98.8	96.6	98.8	98.1	100.0
② 講習のねらいや到達目標が明確であり、講習内容はそれに即したものであった	97.7	95.0	98.8	97.2	98.8
③ 受講生の意欲がわくような工夫があった	93.0	86.8	96.3	92.0	90.1
④ 適切な要約やポイントの指摘などがなされ、説明がわかりやすかった	98.2	91.8	98.8	96.3	95.1
⑤ これまで知らなかった理論、考え方、実践方法を学ぶことができた	98.2	97.2	97.5	97.6	98.8
⑥ 特色ある学校経営のための戦略的な方針が得られた	81.3	84.0	98.8	88.0	90.1
⑦ 学校経営に主体的に参加する意欲がわいた	88.9	84.0	98.8	90.6	96.3
⑧ 今後、学校現場において活用・実践したい	95.3	97.5	98.8	97.2	96.3
⑨ 教職生活を振り返り、新たな気持ちでの取組の契機となった	92.4	92.8	98.8	94.7	96.3
⑩ 全体を通して講習に満足している	94.7	95.0	98.8	96.2	93.8

過去3年平均と比較し、10項目中6項目で改善効果がみられた。とくに、「①学校が直面する諸状況や課題を取り上げた」は100%であった。自由記述には、「求められるリーダー像を学び、今後の姿勢をイメージできた。コロナ対応が現場に即していた。」とされた。管理職視点を講義と演習で学び、双方向で交流する内容が高く評価された。

3 任用後の学校管理職研修の開発(地区新任教頭研修の一部を改善)

# 「新任教頭研修」の取組(経緯)



①受講者:令和2年度新任教頭(小・中学校)、135名

②目 的:学校現場の課題解決力を向上し、自らの職能開発を行う。

③講 師:岐阜大学教職大学院教員

④内 容:演習ではコロナ対応を題材に、問題抽出、改善案、実行案を作成

演習成果は12月に評価

12月にフォローアップ研修(希望者)

# 演習直後のアンケート「満足度調査」(10点満点)

### 令和元年度

日	地区	受講者数	満足度
(5/24)	(飛騨)	(11(1))	(9.8)
5/31	岐阜	3 4 (7)	8. 1
7/22	西濃①	2 5 (4)	8. 8
7/25	西濃②	1 6 (2)	8. 4
7/25	可茂	2 1 (3)	8.8
7/31	東濃	2 8 (4)	8. 5
8/ 5	美濃	1 6 (3)	8. 7
*受講者数欄( *全地区100分	) は講師人数 で設定	140(23)	8. 6

令和2年度

日	地区	受講者数	満足度
7/31	東濃 100分	3 2 (1)	8. 9
8 / 4	美濃① 100分	7 (1)	9. 0
8/27	可茂 70分	1 5 (1)	8. 9
8/28	美濃② 100分	5(1)	9. 6
9/9	岐阜 70分	3 4 (1)	8. 6
9/14	西濃 100分	2 7 (1)	9. 3
9/17	飛騨 70分	1 5 (1)	9. 1
*受講者数欄()	)は講師人数	135(7)	9. 1

飛騨地区(ケースメソッドで実施)以外で算出

# 12月事後アンケート(N=135)



演習直後評価は 10 点満点中 9.1 点であり、昨年度よりも向上した。12 月の事後アンケ ートでは、「問題解決への見方や考え方の習得」「学校での活用」「活用の効果」の肯定的 回答は80%以上、「新任教頭としての能力開発に役立った」は100%であった。さらに、演 習で考えた改善策「学習保障」、「教師負担軽減」等のアクションを起こし、成果が得られ たとされた。フォローアップ研修参加者 13 名から、演習での問題解決思考の習得とその 実践成果を教頭同士の交流を通じて、深化できたことが指摘された。

以上から、任用前の養成講習は教頭職としてのリテラシー形成に、また任用後の職能開 発演習は教頭職としてのコンピテンシー形成に妥当であると考えられる。

#### 4 他の教育委員会等に参考にしてもらいたいこと

- ① 県の教員育成指標に基づき、なおかつ年度毎に変わる学校現場の教育課題や受講者ニー ズを反映させる養成研修プログラムの開発方法
- ② 教職大学院「学校経営の理論と実践」を集中講義(2単位)で提供し、希望者には科目 等履修制度を活用して単位化する方式。
- ③ 新任教頭が学校現場で直面する課題解決の思考方法を学ぶ体験型の職能開発演習

# 4 その他

# [キーワード]

学校管理職養成講習、新任教頭研修、職能開発演習、任用前と任用後の体系的研修

### [人数規模]

A. 10名未満 B. 11~20名 C. 21~50名 D. 51名以上

補足事項(学校管理職養成講習は57名 新任教頭研修は135名)

# [研修日数(回数)]

A. 1日以内B. 2~3日C. 4~10日D. 11日以上(1回)(2~3回)(4~10回)(11回以上)

補足事項(学校管理職養成講習は3回、新任教頭研修は2回(ただし、1回目と2 回目の巻は実践)

### 【担当者連絡先】

### ●実施者

実施機関名		国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学		
所在地		〒501-1193		
		岐阜県岐阜市柳戸1番1		
事務担当者	· <b>所属・職名</b> 研究推進部研究推進課研究資金係			
	氏名(ふりがな)	小林 史英 ( こばやし ふみひで )		
事務連絡等送付		〒501-1193 岐阜県岐阜市柳戸1番1		
	先			
	TEL/FAX	058-293-2667/058-293-3209		
	E-mail	Gjai04015@jim.gifu-u.ac.jp		

# ●連携機関

連携機関名		岐阜県教育委員会		
所在地		〒500-8384 岐阜市薮田南5丁目9番1号		
事業担当者	所属・職名	義務教育総括監		
	氏名(ふりがな)	古田 秀人 (ふるた ひでと)		
連携機関名		岐阜市育委員会		
所在地		〒〒500-8720 岐阜市神田町1丁目11		
事業担当者	所属・職名	学校指導課・教育主管		
	氏名(ふりが	松巾 昭 (まつはば あきら)		
	な)			